

筑波研究学園都市

立地機関概要調査・外国人研究者等調査報告書

令和5年6月
(令和8年7月訂正)

筑波研究学園都市交流協議会

目 次

第 1 章 立地期間概要調査

調査結果の概要	1
調査結果集計表	1 5
調査にご協力いただいた機関	2 4
国の機関	
独立行政法人	
国立研究開発法人	
国立大学法人、大学共同利用機関法人	
茨城県関係の機関	
公益法人等	
工業団地立地企業	
単独立地企業	
つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業	
つくばエクスプレス沿線地区立地企業	
上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関	
研究独法・大学発ベンチャー企業	

第 2 章 外国人研究者等調査

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査結果	2 9
総括表	3 7
調査にご協力いただいた機関	4 4

その他

調査票（Web フォーム）	4 5
情報の取り扱いについて	5 2

第 1 章

立地機関概要調査報告書

筑波研究学園都市立地機関概要調査結果の概要

1 目的

筑波研究学園都市における研究開発機能の集積状況や、主要な事業所の動向を継続的に把握し、都市の全体像の紹介や、各事業所の連携・協働を図る際などの基礎資料とすることを目的とする。

2 実施方法

(1) 調査対象機関

筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等（合計453機関）

(2) 調査対象機関選定の考え方

この調査は、平成6年度からおおむね2～3年おきに実施してきた。この間、筑波研究学園都市に立地する研究所や製造業の工場を中心として、その都度、調査対象機関を選定してきたが、平成21年度調査から、次のように選定の基準をより明確にすることとした。

ア 研究学園地区への移転機関等（公的機関等）

研究学園地区に移転した国の機関等、並びに茨城県の機関及び公益法人等は、継続的な調査対象とする。

		今回調査 (R5 年度)	前回調査 (R 元年度)	増減	備考
国の機関等	国の機関	9	8		
	独立行政法人	17	16		
	国立大学法人、大学 共同利用機関法人	3	3		
	その他	0	0		
	小 計	29	27		
茨城県関係 の機関・公 益法人等	県の機関	0	1	△1	
	公益法人 学校法人等	37	22	15	
	小 計	37	23	14	
合 計		66	50	14	

イ 民間企業等

工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等、つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居する企業等、つくばエクスプレスの沿線地区に立地する企業等、筑波研究学園都市交流協議会の会員機関は、継続的な調査対象とする。

平成21年度調査から、筑波研究学園都市に立地する研究独法・大学の研究者等が設立した「ベンチャー企業」を新たに調査対象に加えている。

(3) 調査方法

ア 調査基準日 令和5年1月1日

イ 調査実施方法

調査対象機関あて郵送により依頼書を送付した。(回答期限：令和5年3月31日)

調査対象機関は、Web上の調査入力システムに入力した。入力する際は、機関別に設定されたパスワードを入力し、重複入力を防止した。

(4) 調査項目

ア 民間企業等と公的機関等に共通の設問

- 1 事業所の名称等
- 2 事業所の所在地等
- 3 事業所の開設時期
- 4 本所・支所の別
- 5 事業所の形態
- 6 事業所内の研究機能の有無
- 7 資本金等の額
- 8 事業所の主な事業
- 9 事業所の敷地・建物の状況
- 10 事業所の職員（従業員）の状況
 - 10-1 職員数
 - 10-2 研究者数、博士号取得者数
- 14 論文数
- 15 特許件数
- 16 国別及び地域（外国人研究者等調査）

イ 公的機関等のみの設問

- 11 令和元年度の研究費（予算額）
- 12 ベンチャー企業の創出件数
- 13 外部との連携
 - 13-1 共同研究・受託研究の実施状況
 - 13-2 共同研究・受託研究の件数

4 回答状況

(1) 回答数、回答率

調査対象機関（４５３）に調査を依頼し、１５７機関から回答があった。

(回答率３５％)

	R5 年度	R元 年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
調査対象機関数	453	465	411	417	402	439	405	526	627	544	476	534
回答数	157	137	172	245	312	186	198	302	333	326	331	365
回答率	35%	29%	42%	59%	78%	42%	49%	57%	53%	60%	70%	68%

(2) 回答があった機関

令和５年度は令和元年度に比べると回答件数が２０機関（１４．５％）増加している。

		R5 年度	R元 年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
国の機関等	国の機関	6	8	8	8	8	7	9	11	10	36	37	37
	独立行政法人	16	16	17	21	22	22	22	23	17	—	—	—
	国立大学法人等	3	3	3	3	3	3	3	3	4	5	4	4
	その他	0	0	1	1	1	1	1	0	4	3	7	7
	小 計	25	27	29	33	34	33	35	37	35	44	48	48
茨城県関係の機関・公益法人等	県関係の機関	0	1	1	1	1	2	3	3	2	3	3	3
	公益法人、学校法人等	18	22	25	28	32	21	25	29	17	20	19	17
	小 計	18	23	26	29	33	23	28	32	19	23	22	20
民間企業等		114	87	117	183	245	130	135	233	279	259	261	297
合 計		157	137	172	245	312	186	198	302	333	326	331	365

5 調査結果

以下に示す調査結果は、筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等（合計453機関）のうち、回答があった157機関の状況を取りまとめたものである。

（１）事業所の形態別状況

回答があった各機関の形態（複数回答）をみると、

事務所	79機関（構成比33%）
営業所	20機関（構成比8%）
工場	37機関（構成比15%）
研究所	65機関（構成比27%）
倉庫	14機関（構成比6%）
配送センター	12機関（構成比5%）
その他	15機関（構成比6%）

となっている。

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
事務所	79	75	77	109	126	76	53	79	61	52
	33%	36%	31%	29%	28%	30%	25%	25%	18%	15%
営業所	20	18	22	49	65	18	16	48	66	57
	8%	9%	9%	13%	14%	7%	8%	15%	19%	17%
工場	37	20	32	50	86	35	32	49	70	75
	15%	9%	13%	14%	19%	14%	15%	16%	20%	22%
研究所	65	63	79	101	119	86	80	119	119	134
	27%	30%	31%	27%	26%	34%	37%	36%	35%	39%
倉庫	14	11	8	—	—	—	—	—	—	—
	6%	5%	3%	—	—	—	—	—	—	—
配送 センター	12	9	6	—	—	—	—	—	—	—
	5%	4%	2%	—	—	—	—	—	—	—
その他	15	14	27	64	62	37	32	25	28	26
	6%	7%	11%	17%	13%	15%	15%	8%	8%	7%
合 計	242	210	251	373	458	252	213	320	344	344

※複数回答のため回答があった機関数と一致しない。

※平成8年度以前は未実施。

(2) 研究機能の状況

回答があった157機関のうち、何らかの形で研究開発を行っている機関は69機関であり、そのうち研究施設を有する機関は58機関である。

(事業所内研究機能の有無)

	R5 年度	R元 年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
事業所内で研究開発を行っている	69	70	98	122	151	104	—	—	—	—
事業所内に研究施設がある	58	55	94	113	137	89	92	134	144	146
事業所内に研究施設はない	11	15	4	9	14	15	—	—	—	—
事業所内では研究開発を行っていないが事業所外に研究費を支出している	4	6	1	5	9	5	—	—	—	—
研究開発を行っていない	66	52	71	116	147	71	—	—	—	—
無回答	18	9	2	2	5	6	—	—	—	—

※平成8年度以前は未実施。

(事業所内研究開発分野の内訳)

	令和5年度						
	人文・ 社会科学	理学	工学	農学	保健(医・ 歯・薬学)	保健 (その他)	その他
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち主なもの)	6 (0)	14 (7)	13 (6)	12 (4)	5 (1)	3 (0)	5 (3)
民間企業等 (うち主なもの)	0 (0)	21 (4)	36 (29)	12 (4)	14 (9)	7 (2)	13 (8)
合 計 (うち主なもの)	6 (0)	35 (11)	49 (35)	24 (8)	19 (10)	10 (2)	18 (11)

※複数回答のため回答があった機関数と一致しない。

(3) 職員の状況

回答があった各機関の正職員の人数は19,016人であり、部門別では、研究部門8,924人（構成比47.0％）、事務管理部門5,407人（構成比28.4％）などとなっている。前回調査と比べると、研究部門が2.1％減少している一方、製造部門が3.2％、事務管理部門が2.4％増加している。

(正職員の人数)

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	14,780 (493)	17,113 (466)	15,561 (393)	15,653 (316)	14,907 —	14,547 —	15,277 —	14,368 —	12,947 —	12,868 —	— —	— —
民間企業等 (うち外国人)	4,236 (81)	2,695 (50)	5,264 (54)	8,009 (50)	11,490 —	4,199 —	5,550 —	8,665 —	11,431 —	13,016 —	— —	— —
合 計 (うち外国人)	19,016 (574)	19,808 (516)	20,825 (447)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	25,884 —	26,191 —	30,475 —

(正職員の部門別内訳)

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
研究部門 (うち外国人)	8,924 (454)	9,725 (426)	10,739 (403)	11,459 (326)	11,718 —	9,894 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —
	46.9%	49.1%	51.6%	48.4%	44.4%	52.8%	51.1%	53.1%	52.7%	51.6%
事務管理部門 (うち外国人)	5,407 (74)	5,149 (28)	5,233 (21)	6,018 (18)	7,098 —	4,349 —	4,158 —	5,268 —	6,073 —	6,488 —
	28.4%	26.0%	25.1%	25.5%	26.9%	23.2%	20.0%	22.9%	24.9%	25.0%
製造部門 (うち外国人)	1,072 (25)	503 (22)	768 (8)	1,613 (5)	2,975 —	891 —	904 —	1,732 —	3,394 —	3,469 —
	5.7%	2.5%	3.7%	6.8%	11.3%	4.8%	4.3%	7.5%	13.9%	13.4%
その他 (うち外国人)	3,613 (21)	4,431 (40)	4,085 (15)	4,572 (17)	4,606 —	3,612 —	3,010 —	3,650 —	1,807 —	1,798 —
	19%	22.4%	19.6%	19.3%	17.4%	19.2%	14.5%	15.8%	7.4%	6.9%
不明（無回答）	0	0	0	0	0	0	2,108	161	252	762
合 計 (うち外国人)	19,016 (574)	19,808 (516)	20,825 (447)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	25,884 —

※平成8年度以前は未実施。

回答があった各機関の非正規職員の人数は11,878人であり、部門別では、研究部門5,689人（構成比47.9%）、事務管理部門3,779人（構成比31.8%）などとなっている。前回調査と比べると、事務管理部門、製造部門が共に増加している。

（非正規職員の人数）

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
国の機関等、県 関係の機関・公 益法人等 （うち外国人）	10,245 (678)	11,019 (663)	10,163 (580)	10,610 (661)	10,334 —	11,852 —	12,121 —	7,910 —	4,633 —
民間企業等 （うち外国人）	1,633 (118)	948 (58)	1,308 (43)	2,163 (28)	3,773 —	1,529 —	1,918 —	2,306 —	3,245 —
合 計 （うち外国人）	11,878 (796)	11,967 (721)	11,471 (623)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —	7,878 —

※平成10年度以前は未実施。

（非正規職員の部門別内訳）

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
研究部門 （うち外国人）	5,689 (588)	6,572 (589)	6,480 (532)	6,421 (606)	6,806 —	6,544 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —
	47.9%	54.9%	56.5%	50.2%	48.2%	48.9%	38.2%	54.6%	38.9%
事務管理部門 （うち外国人）	3,779 (48)	3,502 (37)	3,265 (37)	3,702 (20)	3,362 —	2,841 —	2,332 —	2,331 —	1,875 —
	31.8%	29.3%	28.5%	29.0%	23.8%	21.2%	16.6%	22.8%	23.8%
製造部門 （うち外国人）	660 (110)	213 (39)	206 (8)	610 (8)	1,616 —	491 —	625 —	694 —	1,637 —
	5.6%	1.8%	1.8%	4.8%	11.5%	3.7%	4.5%	6.8%	20.8%
その他 （うち外国人）	1,750 (50)	1,680 (56)	1,520 (46)	2,040 (55)	2,323 —	3,505 —	5,718 —	1,597 —	1,250 —
	14.7%	14.0%	13.2%	16.0%	16.5%	26.2%	40.7%	15.6%	15.8%
不明（無回答）	0	0	0	0	0	0	0	16	53
合 計 （うち外国人）	11,878 (796)	11,967 (721)	11,471 (623)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —	7,878 —

※平成10年度以前は未実施。

(4) 研究者の状況

研究者の総数は12,076人となっており、正職員が8,554人（構成比70.8%）、非正規職員が3,522人（構成比29.2%）となっている。

男女別では、研究者の総数のうち男性が9,620人（構成比79.7%）、女性が2,456人（構成比20.3%）であり、女性の割合が増加傾向にある。

博士号取得者の総数は7,885人となっており、正職員が6,763人（構成比85.8%）、非正規職員が1,122人（構成比14.2%）となっている。

男女別では、男性が6,533人（構成比82.9%）、女性が1,352人（構成比17.1%）であり、女性の割合が増加傾向にある。

(研究者数)

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
正職員 (うち外国人)	8,554 (449)	9,636 (430)	10,756 (392)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —
	70.8%	72.0%	75.0%	71.9%	74.0%	65.7	66.5%	68.7%	80.8%	—	—	—
非正規職員 (うち外国人)	3,522 (525)	3,747 (540)	3,586 (469)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —	— —	— —	— —
	29.2%	28.0%	25.0%	28.1	26.0%	34.3%	33.5%	31.3%	19.2%	—	—	—
合 計 (うち外国人)	12,076 (974)	13,383 (963)	14,342 (861)	16,034 (894)	15,180 —	13,514 —	16,011 —	17,800 —	15,915 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —

(男女別研究者数)

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
男性 (うち外国人)	9,620 (649)	10,892 (661)	11,231 (598)	12,392 (648)	12,133 —	10,559 —	8,195 —	10,250 —	11,178 —	10,939 —	— —	— —
	79.7%	81.4%	78.3%	77.3%	78.0%	78.1%	—	—	—	—	—	—
女性 (うち外国人)	2,456 (325)	2,491 (309)	3,024 (263)	3,642 (246)	3,047 —	2,955 —	1,106 —	1,242 —	1,337 —	1,255 —	— —	— —
	20.3%	18.6%	21.1%	22.7%	20.0%	21.9%	—	—	—	—	—	—
不明（無回答）	0	0	87	0	0	0	6,710	6,308	3,400	1,173	12,876	12,566
合 計 (うち外国人)	12,076 (974)	13,383 (970)	14,342 (861)	16,034 (894)	15,180 —	13,514 —	16,011 —	17,800 —	15,915 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —

※平成6年度、平成8年度は未実施。

※平成10年度、平成13年度、平成16年度、平成19年度は正職員のみ集計。

(正職員である研究者数)

		R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
男 性	国の機関等、 県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	6,245 (291)	7,320 (300)	6,937 (279)	7,097 (242)	7,440 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	民間企業等 (うち外国人)	1,207 (21)	1,246 (13)	2,058 (17)	2,599 (25)	2,323 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	小 計 (うち外国人)	7,452 (312)	8,566 (313)	8,995 (296)	9,696 (267)	9,763 —	7,883 —	8,195 —	10,250 —	11,178 —	10,939 —	— —	
		87.1%	88.9%	83.6%	84.0%	86.9%	88.7%	76.9%	83.8%	86.9%	81.8%	—	
女 性	国の機関等、 県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	1,061 (129)	906 (110)	1,177 (91)	1,171 (47)	1,010 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	民間企業等 (うち外国人)	41 (8)	164 (7)	497 (5)	655 (13)	449 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	小 計 (うち外国人)	1,102 (137)	1,070 (117)	1,674 (96)	1,826 (60)	1,459 —	998 —	1,106 —	1,242 —	1,337 —	1,255 —	— —	
		12.9%	11.1%	15.6%	15.8%	13.0%	11.2%	10.3%	10.1%	10.4%	9.3%	—	
不明（無回答）		0	0	87	0	0	0	1,346	730	337	1,173	12,876	12,566
合 計 (うち外国人)		8,554 (449)	9,636 (430)	10,756 (392)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —

(正職員研究者で新規採用に占める女性の割合)

	R5 年度	R 元年度
国の機関等、県関係の機関・ 公益法人等	20%	18%
民間企業等	9%	13%

(非正規職員である研究者数)

		R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
男 性	国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	2,012 (335)	2,239 (346)	1,990 (298)	2,569 (377)	2,239 —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	156 (2)	87 (2)	246 (4)	127 (4)	131 —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	2,168 (337)	2,326 (348)	2,236 (302)	2,696 (381)	2,370 —	2,676 —	— —	— —	— —
		61.6%	62.1%	62.4%	59.8%	59.9%	57.8%	—	—	—
女 性	国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	1,180 (187)	1,295 (191)	1,181 (166)	1,635 (185)	1,411 —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	174 (1)	126 (1)	169 (1)	181 (1)	177 —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	1,354 (188)	1,421 (192)	1,350 (167)	1,816 (186)	1,588 —	1,957 —	— —	— —	— —
		38.4%	37.9%	37.6%	40.2%	40.1%	42.2%	—	—	—
不明（無回答）		0	0	0	0	0	0	5,364	5,578	3,063
合 計 (うち外国人)		3,522 (525)	3,747 (540)	3,586 (469)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —

※平成10年度以前は未実施。

(非正規職員研究者で新規採用に占める女性の割合)

	R5 年度	R 元年度
国の機関等、県関係の機関・ 公益法人等	21%	20%
民間企業等	3%	0%

(博士号取得者数)

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
男性 (うち外国人)	6,763 (418)	6,602 (396)	6,889 (359)	6,897 (277)	6,875 —	5,683 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —	3,247 —
	85.8%	84.7%	86.2%	83.7%	83.4%	80.5%						
女性 (うち外国人)	1,122 (300)	1,195 (297)	1,106 (294)	1,339 (370)	1,368 —	1,379 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	14.2%	15.3%	13.8%	16.3%	16.6%	19.5%						
合 計 (うち外国人)	7,885 (718)	7,797 (693)	7,995 (653)	8,236 (647)	8,243 —	7,062 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

(男女別博士号取得者数)

	R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
男性 (うち外国人)	6,533 (495)	6,577 (505)	6,805 (480)	7,127 (495)	7,226 —	6,178 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	82.9%	84.4%	85.1%	86.5%	87.7%	87.5%	—	—	—	—	—	—
女性 (うち外国人)	1,352 (223)	1,220 (188)	1,182 (173)	1,109 (152)	1,017 —	884 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	17.1%	15.6%	14.8%	13.5%	12.3%	12.5%	—	—	—	—	—	—
不明（無回答）	0	0	8	0	0	0	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
合 計 (うち外国人)	7,885 (718)	7,797 (693)	7,995 (653)	8,236 (647)	8,243 —	7,062 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —	3,247 —

(正職員である博士号取得者数)

		R5 年度	R 元年度	H25 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
男 性	国の機関等、 県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	5,369 (282)	5,150 (285)	5,198 (263)	5,296 (218)	5,029 —	4,829 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	292 (10)	471 (7)	746 (10)	796 (11)	1,138 —	264 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	5,661 (292)	5,621 (292)	5,944 (273)	6,092 (229)	6,167 —	5,093 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		83.7%	85.1%	86.3%	88.3%	89.7%	89.6%	—	—	—	—	—	—
女 性	国の機関等、 県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	1,061 (123)	906 (102)	862 (84)	740 (46)	635 —	573 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	41 (3)	75 (2)	75 (2)	65 (2)	73 —	17 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	1,102 (126)	981 (104)	937 (86)	805 (48)	708 —	590 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		16.3%	14.9%	13.6%	11.7%	10.3%	10.4%	—	—	—	—	—	—
不明（無回答）		0	0	8	0	0	0	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
合 計 (うち外国人)		6,763 (418)	6,602 (396)	6,889 (359)	6,897 (277)	6,875 —	5,683 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —	3,247 —

(非正規職員である博士号取得者数)

		R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度
男 性	国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	860 (202)	939 (211)	848 (206)	1,016 (265)	1,041 —	1,063 —
	民間企業等 (うち外国人)	12 (1)	17 (2)	13 (1)	19 (1)	18 —	22 —
	小 計 (うち外国人)	872 (203)	956 (213)	861 (207)	1,035 (266)	1,059 —	1,085 —
		77.7%	80.0%	77.8%	77.3%	77.4%	78.7%
女 性	国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	247 (97)	236 (83)	242 (86)	298 (104)	305 —	292 —
	民間企業等 (うち外国人)	3 (0)	3 (1)	3 (1)	6 (0)	4 —	2 —
	小 計 (うち外国人)	250 (97)	239 (84)	245 (87)	304 (104)	309 —	294 —
		22.3%	20.0%	22.2%	22.7%	22.6%	21.3%
不明（無回答）		0	0	0	0	0	0
合 計 (うち外国人)		1,122 (300)	1,195 (297)	1,339 (370)	1,106 (294)	1,368 —	1,379 —

※平成19年度以前は未実施。

(5) ベンチャー企業の創出状況

ベンチャー企業の創出数は、令和3年度内は20社で、平成30年度までの363社とあわせ、383社となっている。

		合計	R3 年度内	H30 年度まで
国の機関等	国の機関	0	0	0
	独立行政法人	175	3	172
	国立大学法人等	208	17	191
	合 計	383	20	363

(6) 共同研究・受託研究の状況

ア 共同研究

国の機関等における共同研究の総数は、5,899件となっており、前回調査と比較すると267件の減(4.3%減)となっている。総数のうち独立行政法人が5,168件であり、全体の87.6%を占めている。

(共同研究)

		R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度
国の機関等	国の機関	69	97	197	168	70	41
	独立行政法人	5,168	5,446	5,465	4,272	4,650	4,417
	国立大学法人等	662	623	533	373	404	537
	合 計	5,899	6,166	6,195	4,813	5,124	4,995

※ 筑波研究学園都市に立地する機関同士の共同研究は、二重計上となっているものがあると考えられる。

イ 受託研究

国の機関等における受託研究の総数は、2,157件となっており、前回調査と比較すると84件の増(4.1%増)となっている。総数のうち独立行政法人が1,466件であり、全体の68.0%を占めている。

(受託研究)

		R5 年度	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度
国の機関等	国の機関	0	0	0	4	0	0
	独立行政法人	1,466	1,476	1,347	1,424	1,544	2,212
	国立大学法人等	691	597	644	540	494	696
	合 計	2,157	2,073	1,991	1,968	2,038	2,908

(7) 論文数

論文数の総数は、13,052本となっている。総数のうち独立行政法人が7,583本、国立大学法人等が5,011本であり、全体の96.5%を占めている。

		R3 年度	H30 年度
国の機関等	国の機関	169	776
	独立行政法人	7,583	6,852
	国立大学法人等	5,011	4,410
	小 計	12,763	12,038
県関係の機関・ 公益法人等	公益法人等	23	54
	学校法人	0	0
	小 計	23	54
民間企業等		266	331
合 計		13,052	12,423

※平成 28 年度以前は未実施。

(8) 特許件数

特許件数の総数は、1,551件となっている。総数のうち独立行政法人が999件であり、全体の64.4%を占めている。

		R3 年度	H30 年度
国の機関等	国の機関	0	0
	独立行政法人	999	1,180
	国立大学法人等	130	84
	小 計	1,129	1,264
県関係の機関・ 公益法人等	公益法人等	0	1
	学校法人	0	0
	小 計	0	1
民間企業等		422	139
合 計		1,551	1,404

※平成 28 年度以前は未実施。

調査結果集計表

表 1 事業所の開設時期の状況

(単位:箇所)

区分		R3～ 5	H29～ R2	H26 ～28	H23 ～25	H19 ～22	H16 ～18	H13 ～15	H8 ～12	H3 ～7	S61 ～H2	S56 ～60	S51 ～55	S46 ～50	S41 ～45	S40 以前	無回 答	計
国の機関等	国の機関	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	6
	独立行政法人	0	0	1	0	0	0	5	1	0	0	1	7	1	0	0	0	16
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	小計	0	0	1	1	0	2	5	1	0	0	1	10	2	0	2	0	25
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	0	0	2	1	1	0	0	1	1	2	2	2	0	0	4	0	16
	学校法人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	小計	0	0	2	1	1	0	0	1	3	2	2	2	0	0	4	0	18
民間	工業団地立地事業所	3	4	8	2	3	1	1	7	9	8	2	1	0	0	0	2	51
	研究支援センター内事業所	3	4	5	2	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	TX 沿線立地事業所	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4
	筑協会員事業所	1	1	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6
	単独立地事業所	0	0	1	1	3	1	0	1	0	4	2	2	3	2	2	2	24
	つくば発ベンチャー企業	0	5	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	小計	7	15	15	7	13	4	2	8	11	14	4	3	3	2	2	4	114
合計		7	15	18	9	14	6	7	10	14	16	7	15	5	2	8	4	157

表 2 事業所の形態別状況及び研究施設の有無

(単位:箇所)

区分		事務所	営業所	工場	研究所	倉庫	配送センター	その他	無回答	研究施設の有無					
										事業所内で 研究開発		事業所外に 研究費支出	研究開発 無し	無回答	計
										施設 有り	施設 無し				
国の機関 等	国の機関	2	0	0	1	0	0	3	0	3	0	1	1	1	6
	独立行政法人	5	0	0	13	0	0	2	0	12	1	0	2	1	16
	国立大学法人等	0	0	0	1	0	0	2	0	3	0	0	0	0	3
	小計	7	0	0	15	0	0	7	0	18	1	1	3	2	25
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	14	0	0	3	0	0	2	0	3	0	0	12	1	16
	学校法人	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2
	小計	14	0	0	3	0	0	4	0	3	0	0	14	1	18
民間	工業団地立地事業所	18	9	23	22	9	7	3	1	20	2	1	22	6	51
	研究支援センター内事業所	18	3	1	9	1	1	0	0	5	4	1	7	3	20
	TX 沿線立地事業所	1	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1	2	4
	筑協会員事業所	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	6
	単独立地事業所	10	5	11	6	4	3	0	2	6	2	0	12	4	24
	つくば発ベンチャー企業	6	2	2	7	0	1	0	0	5	2	1	1	0	9
	小計	58	20	37	47	14	12	4	3	37	10	3	49	15	114
合計		79	20	37	65	14	12	15	3	58	11	4	66	18	157

表 3 研究の対象としている分野

(単位:箇所)

区分		人文・ 社会科学	理学	工学	農学	保健(医・ 歯・薬学)	保健 (その他)	その他
国の機関 等	国の機関	0 (0)	3 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	独立行政法人	4 (0)	8 (4)	8 (4)	9 (2)	4 (2)	1 (0)	3 (2)
	国立大学法人等	1 (0)	2 (1)	3 (1)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)
	小計	5 (0)	13 (6)	11 (5)	12 (4)	6 (2)	3 (0)	4 (2)
県関係の 機関・公 益 法人等	公益法人等	1 (0)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	学校法人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小計	1 (0)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
民間	工業団地立地事業 所	0 (0)	11 (2)	14 (12)	4 (1)	9 (5)	3 (0)	6 (3)
	研究支援センター内事 業所	0 (0)	4 (0)	9 (8)	3 (1)	2 (1)	1 (0)	2 (2)
	TX 沿線立地事業 所	0 (0)	1 (0)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	筑協会員事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	単独立地事業所	0 (0)	3 (1)	5 (3)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (2)
	つくば発ベンチャー企 業	0 (0)	2 (1)	5 (4)	0 (0)	1 (1)	2 (1)	2 (1)
	小計	0 (0)	21 (4)	36 (29)	10 (3)	13 (8)	7 (2)	13 (8)
合計		6 (0)	35 (11)	49 (35)	24 (8)	19 (10)	10 (2)	18 (11)

※複数回答有, ()は最も中心となる分野を1つ選定

表 4 資本金額の状況

(単位:箇所)

区分		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～3000万円未満	3000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	無回答	計
民間	工業団地立地事業所	0	1	1	0	7	6	8	7	4	12	5	51
	研究支援センター内事業所	1	0	1	7	4	0	1	5	0	0	1	20
	TX 沿線立地事業所	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	4
	筑協会員事業所	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	6
	単独立地事業所	0	0	1	0	5	1	4	6	2	4	1	24
	つくば発ベンチャー企業	1	1	0	1	4	0	2	0	0	0	0	9
合計		2	2	3	8	20	7	16	21	7	19	9	114

表 5 国の機関等に係る予算額の状況

(単位:箇所)

区分		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～3000万円未満	3000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	無回答	計
国の機関等	国の機関	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	6
	独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	1	2	12	1	16
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
	小計	0	0	0	0	0	0	0	2	4	15	4	25
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	1	0	1	1	2	3	1	2	0	1	4	16
	学校法人	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	小計	1	0	1	1	2	3	1	3	0	1	5	18
合計		1	0	1	1	2	3	1	5	4	16	9	43

表 6 土地に係る所有形態

(単位:箇所)

区分		敷地面積					計
		5万㎡未満	5万㎡～20万㎡未満	20万㎡～60万㎡未満	60万㎡以上	無回答	
国の機関等	国の機関	1	4	1	0	0	6
	独立行政法人	1	6	6	2	1	16
	国立大学法人等	0	1	0	2	0	3
	小計	2	11	7	4	1	25
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	11	1	1	0	3	16
	学校法人	0	0	1	0	1	2
	小計	11	1	2	0	4	18
民間	工業団地立地事業所	41	5	1	0	4	51
	研究支援センター内事業所	13	0	0	0	7	20
	TX 沿線立地事業所	1	1	0	1	1	4
	筑協会員事業所	3	1	0	0	2	6
	単独立地事業所	22	0	1	0	1	24
	つくば発ベンチャー企業	8	0	1	0	0	9
	小計	88	7	3	1	15	114
合計		101	19	12	5	20	157

表 7 事業所の職員数

(1)正職員数

(単位:人)

区分		正職員数				
		研究	事務	製造	その他	計
国の機関 等	国の機関 (うち外国人)	149 (0)	81 (0)	0 (0)	27 (0)	257 (0)
	独立行政法人 (うち外国人)	4,420 (206)	2,676 (38)	0 (0)	711 (0)	7,807 (244)
	国立大学法人等 (うち外国人)	2,682 (214)	1,410 (17)	0 (0)	2,400 (18)	6,492 (249)
	小計 (うち外国人)	7,251 (420)	4,167 (55)	0 (0)	3,138 (18)	14,556 (493)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等 (うち外国人)	31 (0)	70 (0)	5 (0)	43 (0)	149 (0)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	63 (0)	0 (0)	12 (0)	75 (0)
	小計 (うち外国人)	31 (0)	133 (0)	5 (0)	55 (0)	224 (0)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	997 (15)	472 (4)	717 (5)	166 (1)	2,352 (25)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	31 (4)	31 (0)	2 (0)	47 (0)	111 (4)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	361 (10)	112 (1)	0 (0)	0 (0)	473 (11)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	0 (0)	260 (10)	0 (0)	68 (0)	328 (10)
	単独立地事業所 (うち外国人)	245 (4)	220 (0)	340 (18)	133 (2)	938 (24)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	8 (1)	12 (4)	8 (2)	6 (0)	34 (7)
	小計 (うち外国人)	1,642 (34)	1,107 (19)	1,067 (25)	420 (3)	4,236 (81)
合計 (うち外国人)		8,924 (454)	5,407 (74)	1,072 (25)	3,613 (21)	19,016 (574)

表 7 事業所の職員数

(2)正職員以外の職員数

(単位:人)

区分		正職員以外の職員数				
		研究	事務	製造	その他	計
国の機関 等	国の機関 (うち外国人)	38 (2)	41 (0)	0 (0)	0 (0)	79 (2)
	独立行政法人 (うち外国人)	4,860 (510)	2,323 (20)	0 (0)	386 (0)	7,569 (530)
	国立大学法人等 (うち外国人)	385 (76)	995 (19)	0 (0)	1,071 (47)	2,451 (142)
	小計 (うち外国人)	5,283 (588)	3,359 (39)	0 (0)	1,457 (47)	10,099 (674)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等 (うち外国人)	16 (0)	52 (1)	5 (0)	19 (0)	92 (1)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	34 (3)	0 (0)	20 (0)	54 (3)
	小計 (うち外国人)	16 (0)	86 (4)	5 (0)	39 (0)	146 (4)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	295 (0)	214 (2)	570 (103)	85 (0)	1,164 (105)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	6 (0)	22 (0)	8 (0)	12 (0)	48 (0)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	50 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	52 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	0 (0)	60 (0)	0 (0)	12 (3)	72 (3)
	単独立地事業所 (うち外国人)	34 (0)	23 (3)	74 (6)	132 (0)	263 (9)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	5 (0)	13 (0)	3 (1)	13 (0)	34 (1)
	小計 (うち外国人)	390 (0)	334 (5)	655 (110)	254 (3)	1,633 (118)
合計 (うち外国人)		5,689 (588)	3,779 (48)	660 (110)	1,750 (50)	11,878 (796)

表 8 研究者数, 博士号取得者数

(単位:人)

区分		研究者数									博士号取得者数								
		男性			女性			計			男性			女性			計		
		正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計
国の機関 等	国の機関 (うち外国人)	142 (0)	15 (2)	157 (2)	8 (0)	23 (0)	31 (0)	150 (0)	38 (2)	188 (2)	95 (0)	0 (0)	95 (0)	8 (0)	0 (0)	8 (0)	103 (0)	0 (0)	103 (0)
	独立行政法人 (うち外国人)	4,036 (151)	1,775 (284)	5,811 (435)	647 (55)	1,030 (160)	1,677 (215)	4,683 (206)	2,805 (444)	7,488 (650)	3,420 (149)	677 (160)	4,097 (309)	647 (53)	165 (75)	812 (128)	4,067 (202)	842 (235)	4,909 (437)
	国立大学法人等 (うち外国人)	2,033 (140)	210 (49)	2,243 (189)	406 (74)	123 (27)	529 (101)	2,439 (214)	333 (76)	2,772 (290)	1,842 (133)	173 (42)	2,015 (175)	406 (70)	78 (22)	484 (92)	2,248 (203)	251 (64)	2,499 (267)
	小計 (うち外国人)	6,211 (291)	2,000 (335)	8,211 (626)	1,061 (129)	1,176 (187)	2,237 (316)	7,272 (420)	3,176 (522)	10,448 (942)	5,357 (282)	850 (202)	6,207 (484)	1,061 (123)	243 (97)	1,304 (220)	6,418 (405)	1,093 (299)	7,511 (704)
県関係の 機関・公 益法人等	公益法人等 (うち外国人)	34 (0)	12 (0)	46 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)	34 (0)	16 (0)	50 (0)	11 (0)	10 (0)	21 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)	11 (0)	14 (0)	25 (0)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	小計 (うち外国人)	34 (0)	12 (0)	46 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)	34 (0)	16 (0)	50 (0)	12 (0)	10 (0)	22 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)	12 (0)	14 (0)	26 (0)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	734 (10)	106 (0)	840 (10)	32 (4)	159 (1)	191 (5)	766 (14)	265 (1)	1,031 (15)	224 (5)	3 (0)	227 (5)	32 (2)	0 (0)	32 (2)	256 (7)	3 (0)	259 (7)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	28 (2)	4 (1)	32 (3)	1 (1)	1 (0)	2 (1)	29 (3)	5 (1)	34 (4)	19 (2)	1 (0)	20 (2)	1 (1)	1 (0)	2 (1)	20 (3)	2 (0)	22 (3)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	340 (7)	27 (0)	367 (7)	0 (3)	8 (0)	8 (3)	340 (10)	35 (0)	375 (10)	23 (0)	0 (0)	23 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	23 (0)	0 (0)	23 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	単独立地事業所 (うち外国人)	101 (1)	12 (0)	113 (1)	8 (0)	1 (0)	9 (0)	109 (1)	13 (0)	122 (1)	22 (2)	5 (0)	27 (2)	8 (0)	1 (0)	9 (0)	30 (2)	6 (0)	36 (2)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	4 (1)	7 (1)	11 (2)	0 (0)	5 (0)	5 (0)	4 (1)	12 (1)	16 (2)	4 (1)	3 (1)	7 (2)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	4 (1)	4 (1)	8 (2)
	小計 (うち外国人)	1,207 (21)	156 (2)	1,363 (23)	41 (8)	174 (1)	215 (9)	1,248 (29)	330 (3)	1,578 (32)	292 (10)	12 (1)	304 (11)	41 (3)	3 (0)	44 (3)	333 (13)	15 (1)	348 (14)
無回答		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計 (うち外国人)		7,452 (312)	2,168 (337)	9,620 (649)	1,102 (137)	1,354 (188)	2,456 (325)	8,554 (449)	3,522 (525)	12,076 (974)	5,661 (292)	872 (203)	6,533 (495)	1,102 (126)	250 (97)	1,352 (223)	6,763 (418)	1,122 (300)	7,885 (718)

表 9 新規採用に占める女性の割合

区分	正規 研究者	非正規 研究者
国の機関等、県関係の 機関・公益法人等	20%	21%
民間企業等	9%	3%

表 10 研究費

(単位:箇所)

区分		500 万円 未満	500 万円～ 2000 万円 未満	2000 万円～ 4000 万円 未満	4000 万円～ 6000 万円 未満	6000 万円～ 8000 万円 未満	8000 万円～ 1 億円 未満	1 億円 以上	無回答	計
国の機関 等	国の機関	1	0	0	0	0	0	2	0	3
	独立行政法人	2	1	0	0	0	0	11	1	15
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	小計	3	1	0	0	0	0	16	1	21
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	3	1	0	0	0	0	0	8	12
	学校法人	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	小計	4	1	0	0	0	0	0	9	14
合計		7	2	0	0	0	0	16	10	35

表 11 ベンチャー企業の創出数

(単位:社)

区分		合計	R3 年度内	H30 年度 まで
国の機関 等	国の機関	0	0	0
	独立行政法人	175	3	172
	国立大学法人等	208	17	191
	小計	383	20	363
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	0	0	0
	学校法人	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		383	20	363

表 12 研究件数

(単位:件)

区分		共同研究(相手方)										受託研究(相手方)									
		研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計	研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計
国の機関等	国の機関	0	36	10	0	5	3	6	0	9	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立行政法人	121	1,297	369	17	164	2,053	366	365	416	5,168	251	123	607	5	88	153	17	10	212	1,466
	国立大学法人等	1	33	14	0	17	566	2	15	14	662	2	44	255	0	15	332	8	3	32	691
	小計	122	1,366	393	17	186	2,622	374	380	439	5,899	253	167	862	5	103	485	25	13	244	2,157
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		122	1,366	393	17	186	2,623	374	380	439	5,900	253	167	862	5	103	485	25	13	244	2,157

表 13 論文数

(単位:本)

区分		計
国の機関等	国の機関	169
	独立行政法人	7,583
	国立大学法人等	5,011
	小計	12,763
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	23
	学校法人	0
	小計	23
民間	工業団地立地事業所	13
	研究支援センター内事業所	5
	TX 沿線立地事業所	166
	筑協会員事業所	0
	単独立地事業所	76
	つくば発ベンチャー企業	6
	小計	266
合計		13,052

表 14 特許件数

(単位:件)

区分		計
国の機関等	国の機関	0
	独立行政法人	999
	国立大学法人等	130
	小計	1,129
県関係の 機関・公益法 人等	公益法人等	0
	学校法人	0
	小計	0
民間	工業団地立地事業所	73
	研究支援センター内事業所	18
	TX 沿線立地事業所	213
	筑協会員事業所	0
	単独立地事業所	114
	つくば発ベンチャー企業	4
	小計	422
合計		1,551

表 15 研究団地・工業団地一覧

団地名	面積(ha)	事業 開始年度	回答内容			
			回答機関数 (箇所)	うち研究施設を 有する機関数 (箇所)	社員数 (人)	研究者数 (人)
東光台研究団地	89.0	昭和 53 年	10	2	505	245
筑波西部工業団地	101.5	昭和 56 年	4	4	333	153
筑波北部工業団地	140.8	昭和 56 年	6	1	437	126
つくばリサーチパーク羽成	5.7	昭和 59 年	3	3	118	95
つくばテクノパーク豊里	69.0	昭和 60 年	9	2	993	66
つくばテクノパーク大穂	41.4	昭和 61 年	3	1	93	59
つくばテクノパーク桜	65.7	昭和 63 年	2	1	69	50
小計	513.1		37	14	2,548	794
上大島工業団地(自主立地)	63.8	昭和 43 年	0	0	0	0
つくばみどりの工業団地(自主立地)	39.8	昭和 52 年	5	1	262	0
小計	103.6		5	1	262	0
つくば研究支援センター	9,986 m ² (延床面積)	昭和 63 年	20	5	163	40
合計			62	20	2,973	834

調査にご協力いただいた機関

■国の機関

農林水産省	農林水産省 農林水産技術会議事務局
農林水産省	農林水産省 横浜植物防疫所つくばほ場
国土交通省	国土技術政策総合研究所
国土交通省	国土地理院
国土交通省	気象庁 気象測器検定試験センター
国土交通省	気象庁 気象研究所
国土交通省	気象庁 高層気象台

■独立行政法人

独立行政法人	国立公文書館つくば分館
独立行政法人	国立科学博物館
独立行政法人	国際協力機構
独立行政法人	教職員支援機構

■国立研究開発法人

国立研究開発法人	物質・材料研究機構
国立研究開発法人	土木研究所
国立研究開発法人	農業・食品産業技術総合研究機構
国立研究開発法人	国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人	森林研究・整備機構 森林総合研究所
国立研究開発法人	国立環境研究所
国立研究開発法人	医薬基盤・健康・栄養研究所 薬用植物資源研究センター
国立研究開発法人	防災科学技術研究所
国立研究開発法人	理化学研究所 筑波事業所
国立研究開発法人	建築研究所
国立研究開発法人	医薬基盤・健康・栄養研究所
国立研究開発法人	産業技術総合研究所

■国立大学法人、大学共同利用機関法人

国立大学法人	筑波大学
国立大学法人	筑波技術大学
大学共同利用機関法人	高エネルギー加速器研究機構

■茨城県関係の機関

一般財団法人 茨城県科学技術振興財団

■公益法人等

公益財団法人	高エネルギー加速器科学研究奨励会
公益財団法人	つくば市シルバー人材センター
公益財団法人	文部科学省研究交流センター
公益財団法人	国際科学振興財団
公益財団法人	つくば科学万博記念財団
公益財団法人	日本農業研究所 実験農場
一般財団法人	つくば市医師会
一般財団法人	測量専門教育センター
一般財団法人	つくば観光コンベンション協会
一般財団法人	研究学園都市コミュニティケーブルサービス
一般財団法人	つくば都市交通センター
一般財団法人	つくば市国際交流協会
一般社団法人	ベターリビング つくば建築試験研究センター
一般社団法人	つくば市商工会
一般社団法人	つくば観光コンベンション協会
一般社団法人	日本地図センター
学校法人	つくば総合学院
学校法人	温習塾

■工業団地立地企業

東光台研究	アステラス製薬株式会社 つくば東光台事業場
東光台研究	株式会社安川電機 つくば研究所
東光台研究	国際衛生株式会社
東光台研究	天満紙器株式会社 つくば工場
東光台研究	株式会社ゴーフォトン
東光台研究	ローレルバンクマシン株式会社 つくば事業所
東光台研究	株式会社 照和樹脂 エコパウンド事業部
東光台研究	プロファイル工業株式会社
東光台研究	株式会社 エス・エス・アイ
東光台研究	株式会社ノエックス
筑波北部	京セラ(株)茨城つくば事業所
筑波北部	(株)トクヤマ つくば研究所

筑波北部	株式会社日本色材工業研究所
筑波北部	JUIDA. GOKO つくば試験飛行場
筑波北部	周南システム産業株式会社 つくば営業所
筑波北部	株式会社住化分析センター
筑波西部	株式会社クラレつくば研究センター
筑波西部	応用地質(株)計測システム事業部
筑波西部	保土谷化学工業株式会社 築波研究所
筑波西部	株式会社レヨーン工業
リサーチパーク羽成	興和株式会社 興和先端科学研究所
リサーチパーク羽成	久光製薬株式会社 筑波研究所
リサーチパーク羽成	古河機械金属株式会社
テクノパーク豊里	入江金属工業(株)筑波工場
テクノパーク豊里	エヌエス金属工業株式会社
テクノパーク豊里	株式会社オカムラ つくば事業所
テクノパーク豊里	株式会社タイコー技建
テクノパーク豊里	株式会社タカキベーカーリー つくばリテイルサポートセンター
テクノパーク豊里	東京ニュークリア・サービス(株)つくば開発センター
テクノパーク豊里	株式会社 東洋
テクノパーク豊里	日本ハム株式会社中央研究所
テクノパーク豊里	株式会社美松堂つくば工場
テクノパーク大穂	大陽日酸株式会社 つくば事業所
テクノパーク大穂	株式会社 サイサン つくば営業所
テクノパーク大穂	荒川化学工業(株)
テクノパーク桜	日本新薬株式会社東部創薬研究所
テクノパーク桜	株式会社日本バイオセラピー研究所 筑波研究所
みどりの工業団地	(株)伊藤製鐵所
みどりの工業団地	東亜工業(株)つくば工場
みどりの工業団地	株式会社 ヤマゲン つくば工場
みどりの工業団地	株式会社あおぞら
みどりの工業団地	沼尻産業株式会社 つくばアーカイブセンター

■単独立地企業

共立製薬株式会社 先端技術開発センター
日本工営株式会社_中央研究所
株式会社鈴木商館
株式会社 角田製作所
ポッターズ・バロティーニ株式会社

株式会社オオツカ
全国農業協同組合連合会 飼料畜産中央研究所
三和ニードルベアリング株式会社
中島合金株式会社 筑波工場
株式会社大島製作所
日本ノボパン工業株式会社 つくば工場
(株)バスクリン つくば研究所
株式会社高須製作所
日本ゲスコ株式会社
(株)江東微生物研究所 中央研究所つくば
タキイ種苗(株)関東支店
(株)旭ダンケ 東京支店 つくば工場
株式会社エイ・イー・エス 筑波事業所
暁飯島工業株式会社
ローツェライフサイエンス株式会社
株式会社奥村組 技術研究所
三菱スペース・ソフトウェア株式会社
東京ガス株式会社 つくば支社
草薙木工株式会社

■つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業

株式会社東京未来スタイル
株式会社ロケットスタートホールディングス
ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社
税理士法人永光パートナーズ
公益財団法人ニッポンハム食の未来財団
田口税理士事務所
株式会社 LIGHTz
QuickMesh 株式会社
(株)東京商工リサーチ つくば支店
株式会社スペースフォトン
株式会社エンザイム・センサ
トーノファインプレーティング株式会社
ココアップズ株式会社
株式会社大菜技研
7G aa(株)つくば事業所
有限会社御幸つくば事務所

株式会社A L 研究所
EM テックス合同会社
株式会社 GCE インスティテュート
Veneno Technologies 株式会社

■つくばエクスプレス沿線地区立地企業

(株)新エイシーイー
株式会社 安藤・間 建設本部 技術研究所
公益社団法人日本測量協会測量技術センター
理想科学工業株式会社 理想開発センター

■上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関

関彰商事(株)
(株)つくば研究支援センター
筑波都市整備株式会社
株式会社 筑波銀行
つくばまちなかデザイン株式会社
茨城県立並木中等教育学校

■研究独法・大学発ベンチャー企業

株式会社プリウエイズ
つくばテクノロジー (株)
メルフロンティア株式会社
PLIMES 株式会社
(株) THF
株 医進伝新
琥珀バイオテクノロジー株式会社
一般社団法人ミニマルファブ推進機構
株式会社グリーン・パイロラント

第 2 章

外国人研究者等調査報告書

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査結果
(令和 5 年度調査：令和 3 年度滞在者数)

1 調査対象等

(1) 調査機関

機関区分（機関内訳）		調査対象数 A	回答数 B	回答率 B/A
(A)国の機関等	国／独立行政法人の研究機関、国立大学等	30	25	83.3%
(B)民間機関等	公益法人	30	16	53.3%
	学校法人	6	2	33.3%
	工業団地立地事業所	146	51	34.9%
	単独立地事業所	87	24	27.6%
	TCI／つくば創業プラザに入居する事業所	135	29	21.5%
	TX 沿線立地事業所	9	4	44.4%
	筑協の会員機関（上記に分類されている機関を除く）	10	6	60.0%
合 計		453	157	5.1%

(2) 対象者

令和 3 年度に筑波研究学園都市の上記対象機関に 14 日以上滞在した外国人研究者（正規職員を含む）等（研究者、教育者（大学等）、研修者、留学生、※但し、会議出席者のみの場合を除く）

(3) 調査対象期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日までの期間

（令和 3 年 3 月 31 日以前からの継続滞在期間及び令和 4 年 4 月 1 日以降の継続滞在予定期間を含む）

2 調査結果の概要

(1) 調査の変遷

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査は、昭和 63 年度を初回として平成 2 年度から毎年実施してきたが、平成 18 年度については当該調査の意義、活用等について、国際交流専門委員の議論の中で結論に至らなかったため調査を見送った。その後、平成 19 年度については調査項目を絞り込んで実施し、21 年度からは 3 年に一度調査を行っている。

(2) 外国人研究者・教育者、研修者及び留学生総数等

①調査した 453 の機関のうち、外国人研究者等を受け入れたと回答があった機関は下記の通りである。

(A) 国立機関等（30 機関中 14 機関）

・国／独立行政法人（14 機関）

(B) 民間機関等（423 機関中 8 機関）

・公益法人（0 機関）
・学校法人（0 機関）
・工業団地立地事業所（4 機関）
・単独立地事業所（2 機関）
・TCI／つくば創業プラザに入居する事業所（1 機関）
・TX 沿線立地事業所（1 機関）
・筑協の会員機関（0 機関）

（A）国立機関等及び（B）民間機関等で、合計 22 機関が外国人研究者、教育者、研修者、留学生を受け入れていたが、前回の調査結果より 2 機関減少した。

〔表－1，図－1〕

②筑波研究学園都市に14日以上滞在した外国人研究者等の総数は、令和3年度（2021年度）は、3,960名（前回比29.7%減）であった。本調査を開始した昭和63年度の1,803名と比較すると、34年間で約2.2倍に増加している。

〔表－2，図－2〕

その内訳を見ると、研究者・教育者は昭和63年度の488名が、令和3年度には1,017名と2.1倍に増加し、留学生は昭和63年度の683名が、平成30年度には2,766名と4倍に増加している。研修生は昭和63年度の632名が、令和3年度には177名と0.3倍であった。

3年前の前回調査と比較すると、総数は、5,636名から3,960名と減少した。研究者・教育者は1,956名から1,017名に減少、研修生も519名から177名に減少、留学生は3,161名から2,766名に減少している。

〔表－3，図－3〕

③官民別滞在者では、国立機関等（国立機関、独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用法人）が3,940名、法人・民間企業（学校法人、公益法人及び株式会社）が20名で、99.4%が国立機関等に滞在了た。

〔表－4，図－4，図－5〕

（3）国籍及び地域

①地域別ではアジア地域が最も多く3,178名（全体の80.2%）、欧州・北米地域が469名（同11.8%）、中近東地域が105名（同2.7%）、中南米地域が113名（同2.9%）、アフリカ地域が77名（同2.0%）、大洋州地域が17名（同0.4%）と続いている。

また、地域単位で前回との増減を見ると、アジア地域が930名、中近東地域が102名、欧州・北米地域が525名、アフリカ地域が40名、中南米地域が39名、大洋州地域が49名の減少となっている。

〔表－5，図－6，図－7〕

なお、筑波大学での留学生（総数：2,903名）の地域別割合はアジア地域が2,361名で、その占める割合は81.3%、欧州・北米地域が290名で同10.0%、中南米地域が96名で同3.3%、中近東地域が78名で2.7%、アフリカ地域が69名で2.4%、大洋州地域が9名で同0.3%となっている。

②国籍では129カ国の受入があった。

また、国籍別では中国の2,054名（全体の51.9%）が最も多く、韓国233名（同5.9%）、インド129名（同3.3%）、台湾122名（同3.1%）、ベトナム129名（同3.3%）、アメリカ89名（同2.2%）、インドネシア152名（同3.8%）、フランス69名（同1.7%）、マレーシア58名（同1.5%）、タイ56名（同1.4%）の順である。

この上位10カ国で全体の78.1%を占め、そのうち、8カ国がアジア地域で、残り2カ国が欧州・北米地域であった。

〔表－6，図－8，図－9，図－10〕

注1 本調査は、各研究機関等に回答を頂いた調査票に基づいて修正しており、同一の者が複数の研究機関等にそれぞれ滞在した場合は、重複して計上している場合がある。

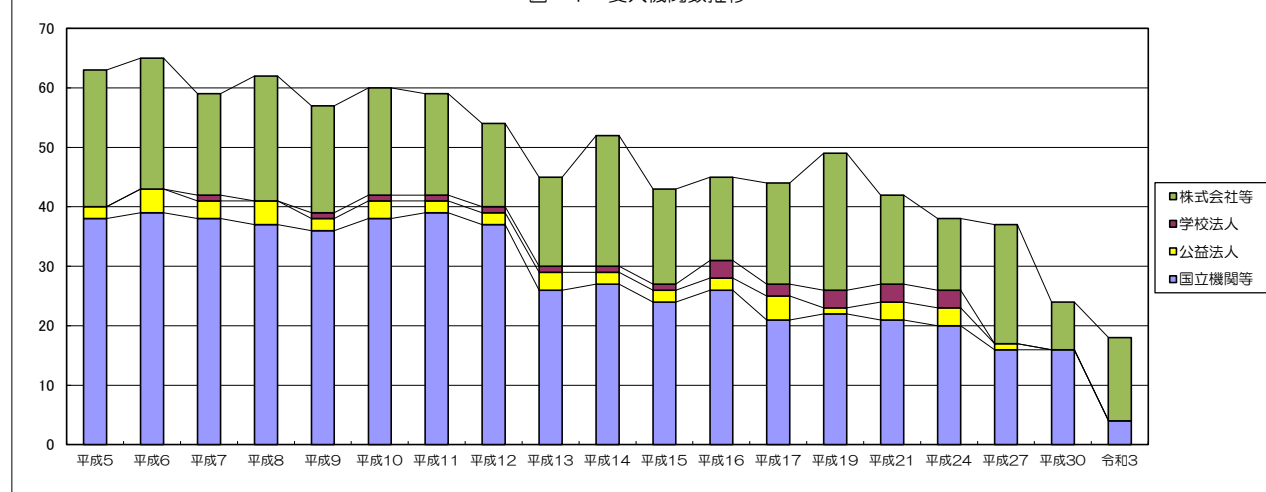
注2 工業団地とは、上大島、つくば北部、つくば西部及び、つくばみどりの4工業団地と、つくばテクノパーク大穂、同豊里、同桜の3つのテクノパーク、東光研究団地及びつくばリサーチパーク羽成の9つの団地である。

I. 比較表〔受け入れ機関数・研究者総数・年齢別・滞在期間〕

《表－1》受入機関数

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30	令和3
国立機関等	37	38	39	38	37	36	38	39	37	26	27	24	26	21	22	21	20	16	16	4
公益法人	2	2	4	3	4	2	3	2	2	3	2	2	2	4	1	3	3	1	0	0
学校法人	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	3	2	3	3	3	0	0	0
株式会社等	26	23	22	17	21	18	18	17	14	15	22	16	14	17	23	15	12	20	8	14
合計	65	63	65	59	62	57	60	59	54	45	52	43	45	44	49	42	38	37	24	18
前年比	—	-2	2	-6	3	-5	3	-1	-5	-9	7	-9	2	-1	5	-7	-4	-5	-13	-6

図－1 受入機関数推移

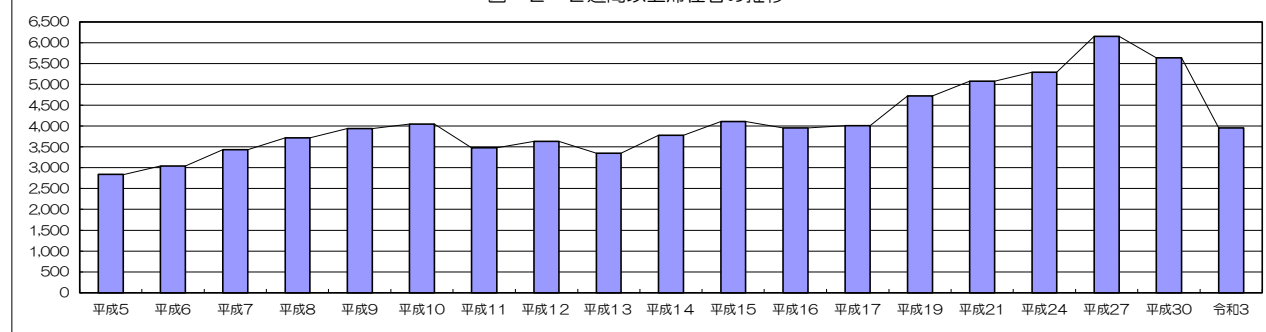


注) 平成13年以降の国立機関には、独立行政法人あるいは国立大学法人を含む。また、学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人である。

《表－2》研究者等総数〔2週間以上の滞在者〕

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30	令和3
合計	2,583	2,838	3,047	3,433	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	5,636	3,960

図－2 2週間以上滞在者の推移

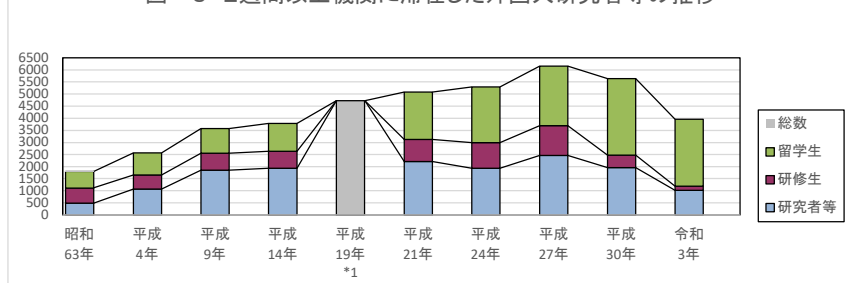


《表－3》受入者種別（研究者・教育者、留学生及び研修生ほか）の推移

	昭和63年	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年 *1	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年	令和3年
研究者等	488	1,070	1,860	1,934	—	2,207	1,936	2,463	1,956	1,017
研修生	632	584	696	692	—	920	1,061	1,221	519	177
留学生	683	919	1,015	1,155	—	1,951	2,294	2,468	3,161	2,766
総数	1,803	2,573	3,571	3,781	4,728	5,078	5,291	6,152	5,636	3,960

*1 総数のみ調査

図－3 2週間以上機関に滞在した外国人研究者等の推移

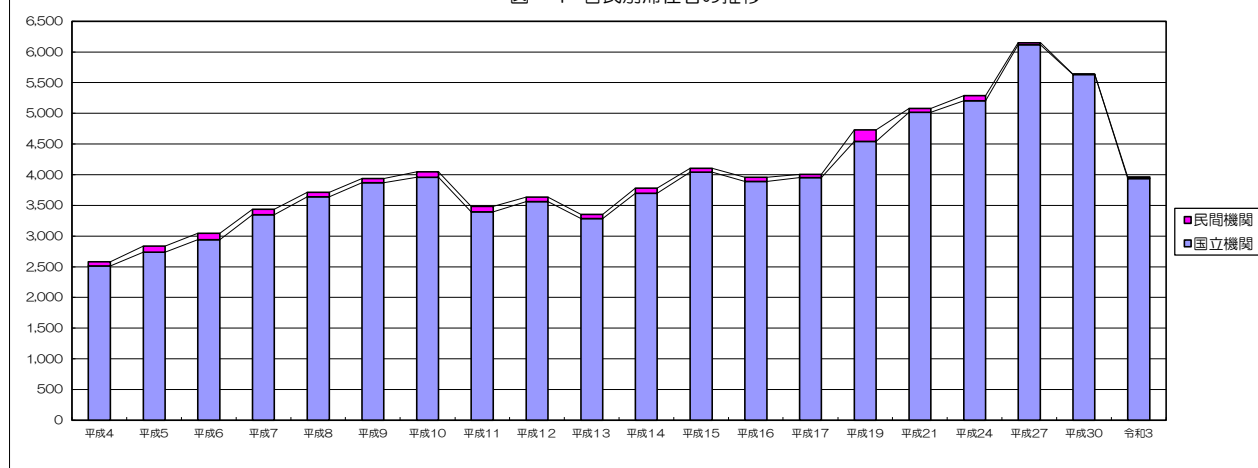


*1 総数のみ調査

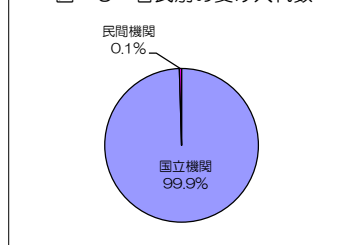
《表－4》官民別滞在者の推移〔2週間以上の滞在者での比較〕

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30	令和3
国立機関	2,515	2,740	2,943	3,347	3,638	3,871	3,959	3,396	3,562	3,287	3,697	4,043	3,890	3,953	4,542	5,019	5,202	6,118	5,629	3,940
民間機関	68	98	104	86	77	68	88	86	74	65	84	62	68	54	186	59	89	34	7	20
合計	2,583	2,838	3,047	3,433	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	5,636	3,960

図－4 官民別滞在者の推移



図－5 官民別の受け入れ数



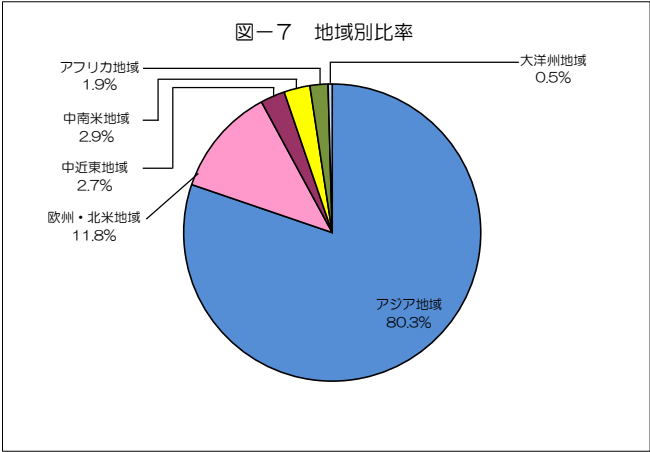
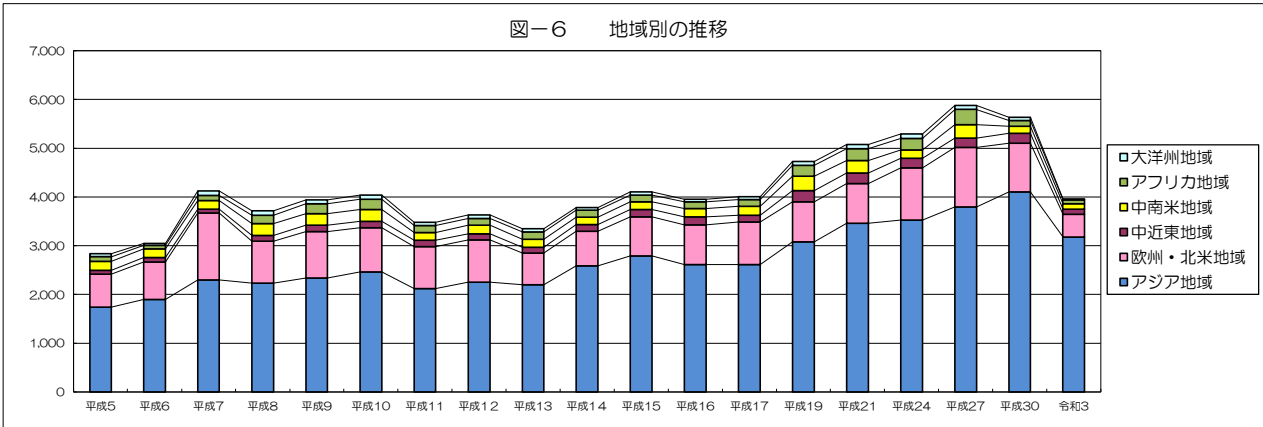
注) 国立機関とは、国立機関・研究所、独立行政法人、国立学校法人等であり、民間機関とは、学校法人、公益法人及び株式会社等である。

Ⅱ. 比較表〔地域別〕

《表－５》地域別〔２週間以上の滞在者での比較〕

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30	令和3
アジア地域	1,556	1,738	1,902	2,301	2,230	2,342	2,461	2,121	2,255	2,201	2,590	2,793	2,613	2,615	3,080	3,458	3,531	3,794	4,108	3,178
欧州・北米地域	615	678	762	1,372	863	951	904	858	864	650	709	797	817	871	825	821	1,069	1,226	994	469
中近東地域	67	78	91	80	120	130	137	129	127	116	138	149	159	142	223	211	197	191	207	105
中南米地域	193	184	179	172	243	234	243	164	177	165	149	159	177	177	303	260	168	272	143	113
アフリカ地域	90	96	74	105	168	202	207	142	138	150	142	144	133	141	222	241	240	313	117	77
大洋州地域	61	64	39	93	91	80	88	66	75	70	53	63	59	61	75	87	86	83	67	18
不明	1	0	0	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273	0	0
合計	2,583	2,838	3,047	4,123	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	5,636	3,960
国・地域数	114	115	110	123	123	139	147	131	136	138	131	138	151	117	154	153	200	157	136	130

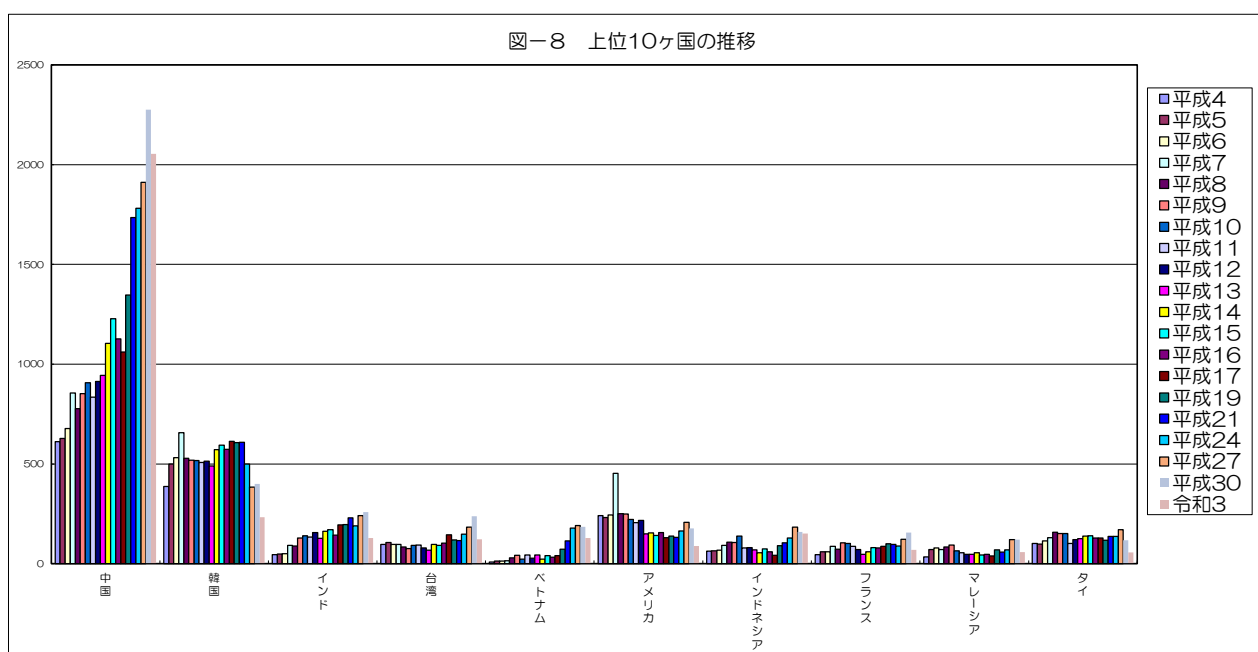
* 但し平成7年度は、5日以上2週間未満の690名を含む。
* 平成9年度、10年度については、一部の機関で2週間未満のデータも含まれている。



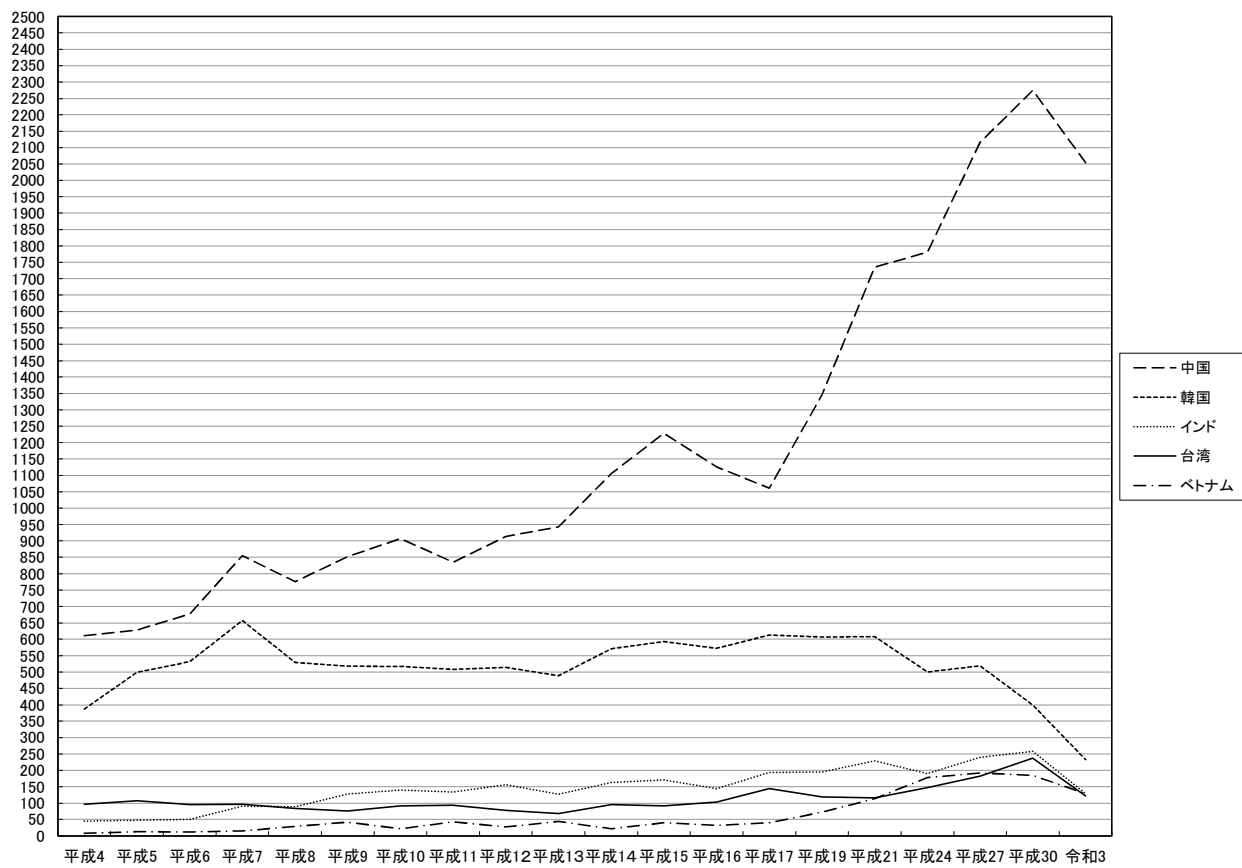
Ⅲ. 筑波研究学園都市に滞在している外国人研究者等の 国籍別総数における上位10ヶ国及び推移

《表－6》上位10ヶ国の推移 〔2週間以上の滞在者での比較〕

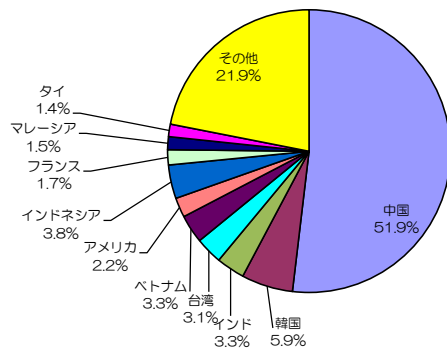
	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30	令和3
中国	611	628	677	855	776	852	907	835	914	943	1,105	1,228	1,126	1,061	1,346	1,735	1,781	1,911	2,275	2,054
韓国	387	499	532	657	529	518	517	508	514	489	571	593	572	613	607	608	500	384	399	233
インド	45	48	50	91	89	128	140	134	156	127	163	171	144	194	195	229	190	240	258	129
台湾	97	107	96	97	84	76	92	93	78	68	96	92	103	145	119	116	148	183	237	122
ベトナム	8	13	12	15	29	42	22	43	27	44	22	40	32	40	73	114	178	192	185	129
アメリカ	241	231	244	452	250	248	222	205	217	150	154	142	157	130	139	132	164	207	177	89
インドネシア	62	64	67	91	108	106	138	78	80	69	55	74	60	42	90	104	129	184	159	152
フランス	45	60	59	87	73	104	102	87	70	46	60	81	78	87	100	96	88	123	156	69
マレーシア	33	70	78	70	83	94	65	54	46	47	54	44	46	39	69	58	69	120	121	58
タイ	102	98	115	130	158	152	152	102	121	125	139	140	129	128	118	137	137	170	118	56
その他	952	1,020	1,117	1,578	1,536	1,619	1,690	1,343	1,413	1,244	1,362	1,500	1,511	1,528	1,872	1,749	1,913	2,438	1,551	869
総数	2,583	2,838	3,047	4,123	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,297	6,152	5,636	3,960



図－9 上位5ヶ国の推移



図－10 上位10ヶ国比率



総 括 表

★国及び独立行政法人については、省庁別に整理

【総括表】 地域別

機関名	地域	アジア 地域	中 近 東 地 域	大 洋 州 地 域	ア フリ カ 地 域	中 南 米 地 域	欧 州 北 米 地 域	合 計
文部科学省		2,860	99	15	70	104	401	3,549
環境省		74	0	0	1	1	16	92
厚生労働省		0	0	0	0	0	0	0
農林水産省		2	0	0	3	0	1	6
経済産業省		216	6	3	2	7	50	284
国土交通省		6	0	0	1	1	1	9
外務省		0	0	0	0	0	0	0
(国立機関等合計)		3,158	105	18	77	113	469	3,940
民間機関等		20	0	0	0	0	0	20
合計		3,178	105	18	77	113	469	3,960

内訳

研究者・教育者	709	44		7	24	233	1,017
研修者数	146	4		3	5	19	177
留学者数	2,323	75		67	84	217	2,766

【総括表】 国籍別 ①アジア地域

機関名	アジア地域																								合計		
	アルメニア	インド	インドネシア	韓国	カンボジア	北朝鮮	シンガポール	スリランカ	タイ	台湾	中国	ネパール	パキスタン	バングラデッシュ	東ティモール	フィリピン	ブータン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	モルディブ	モンゴル	ラオス		香港	マカオ
文部科学省	2	99	137	200	8			28	49	115	1874	17	14	63		24		2	115	51	13	2	34	8	5		2,860
環境省		6	1	11					2		40			2	1	1			5	2	2			1			74
厚生労働省																											0
農林水産省											1								1								2
経済産業省		22	12	22	1			3	3	7	126	1		3		3			7	4	1		1				216
国土交通省		1						1			1	1				2											6
外務省																											0
(国立機関等合計)	2	128	150	233	9	0	0	32	54	122	2,042	19	14	68	1	30	0	2	127	58	16	0	35	9	5	0	3,154
民間機関等		1	2						2		12			1					2								20
合計	2	129	152	233	9	0	0	32	56	122	2,054	19	14	69	1	30	0	2	129	58	16	0	35	9	5	0	3,176

【総括表】 国籍別 ②中近東・大洋州地域

機関名	中 近 東 地 域																				大 洋 州 地 域																			
	アフガニスタン	アラブ首長国連邦	アルジェリア	イエメン	イスラエル	イラク	イラン	エジプト	オマーン	カタール	クウェート	サウジアラビア	シリア	チュニジア	トルコ	パレスチナ	バーレーン	モロッコ	リビア	レバノン	ヨルダン	合計	オーストラリア	キリバス	クック諸島	サモア	ソロモン諸島	ツバル	トンガ	ナウル	ニウエ	ニュージーランド	バヌアツ	パプア ニューギニア	パラオ	フィジー	マーシャル諸島	ミクロネシア	合計	
文部科学省	8		5	1	3	2	8	39	1	1	1	3	8	4	6	1	1	4		2	1	99	9			1	2					1		1		1				15
環境省																						0																	0	
厚生労働省																						0																	0	
農林水産省																						0																	0	
経済産業省			1					2						1				1			1	6	2								1								3	
国土交通省																						0																	0	
外務省																						0																	0	
(国立機関等合計)	8	0	6	1	3	2	8	41	1	1	1	3	8	5	6	1	1	5	0	2	2	105	11	0	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0		18
民間機関等																						0																	0	
合計	8	0	6	1	3	2	8	41	1	1	1	3	8	5	6	1	1	5	0	2	2	105	11	0	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0		18

【総括表】 国籍別 ③アフリカ地域

機関名	アフリカ地域																																合計																		
	アンゴラ	ウガンダ	エチオピア	エリトリア	ガーナ	カーボベルデ	ガボン	カメルーン	ガンビア	ギニア	ギニアビサオ	ケニア	コートジボワール	コモロ	コンゴ共和国	コンゴ民主共和国	サントメ・プリンシペ	ザンビア	シエラレオネ	ジブチ	ジンバブエ	スーダン	スワジランド	赤道ギニア	セーシェル	セネガル	ソマリア	タンザニア	チャド	中央アフリカ	トーゴ	ナイジェリア		ナミビア	ニジェール	ブルキナファソ	ブルンジ	ベナン	ボツワナ	マダガスカル	マラウイ	マリ	南アフリカ	モザンビーク	モーリシャス	モーリタニア	リベリア	ルワンダ	レソト	南スーダン	
文部科学省	1	2	9	1	13			3		1		1	1			1		3			1	1				1		2				11					1	1	3	2	2		2			2	5				70
環境省																																1																		1	
厚生労働省																																																			0
農林水産省						1																											1						1											3	
経済産業省																																	1									1							2		
国土交通省				1																																													1		
外務省																																																		0	
(国立機関等合計)	1	2	10	1	14			3		1		1	1			1		3			1	1				1		2				14					1	1	4	2	2		3			2	5			77	
民間機関等																																																		0	
合計	1	2	10	1	14			3		1		1	1			1		3			1	1				1		2				14					1	1	4	2	2		3			2	5			77	

【総括表】 国籍別 ④中南米地域

機関名	中 南 米 地 域																							合計										
	アルゼンチン	アンティグア・バブーダ	ウルグアイ	エクアドル	エルサルバドル	ガイアナ	キューバ	グアテマラ	グレナダ	コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	スリナム	セントヴィンセント・グレナディーン	セントクリストファー・ネーヴィス	セントルシア	チリ	ドミニカ共和国	ドミニカ	トリニダード・トバゴ	ニカラグア	ハイチ	パナマ		バハマ	パラグアイ	バルバドス	ブラジル	ベネズエラ	ベリーズ	ペルー	ボリビア	ホンジュラス	メキシコ
文部科学省	3			4	1			1		3	8	2					4	1		2	1						42	2		17			13	104
環境省											1																							1
厚生労働省																																		
農林水産省																																		
経済産業省	1																										1						5	7
国土交通省																															1			1
外務省																																		
(国立機関等合計)	4			4	1			1		3	9	2					4	1		2	1						43	2		17	1		18	113
民間機関等																																		
合計	4			4	1			1		3	9	2					4	1		2	1						43	2		17	1		18	113

【総括表】 国籍別 ⑤欧州(NIS諸国を含む)・北米地域

機関名	域・地・米・北・州・欧																																				合計																				
	アイスランド	アイルランド	アルゼルバイジャン	アルバニア	アンドラ	イギリス	イタリア	ウクライナ	ウズベキスタン	エストニア	オーストリア	オランダ	カザフスタン	ギリシア	キルギス	ジョージア	クロアチア	コソボ	キプロス（サイプラス）	サン・マリノ	スイス	スウェーデン	スペイン	スロバキア	スロベニア	セルビア	タジキスタン	チェコ	デンマーク	ドイツ	トルクメニスタン	ノルウェー	バチカン	ハンガリー	フィンランド	フランス		ブルガリア	ベルギー	ポーランド	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ポルトガル	マケドニア	マルタ	モナコ	モルドバ	モンテネグロ	ラトビア	リトアニア	リヒテンシュタイン	ルーマニア	ルクセンブルク	ロシア	アメリカ	カナダ		
文部科学省			3	1		22	12	7	21	3	1	2	30	2	8		1		1		3		10	1	1	3	6	3		27	3	3		4	1	52	2	2	3	5	1					1				2		4	1	56	81	12	401
環境省												2										1		1						4					3			1											1	1	2	16					
厚生労働省																																																							0		
農林水産省																								2	2						1																							1			
経済産業省						3	5	2			1	2											2	2							4					14			1	2										5	7	50					
国土交通省								1																																														1			
外務省																																																							0		
(国立機関等合計)				1		25	17	10	21	3	2	6	30	2	8		1				3	1	12	4	1	3	6	3		36	3	3		4	1	69	2	2	5	7	1					1		2		4	1	62	89	14	469		
民間機関等																																																							0		
合計				1		25	17	10	21	3	2	6	30	2	8		1				3	1	12	4	1	3	6	3		36	3	3		4	1	69	2	2	5	7	1					1		2		4	1	62	89	14	469		

調査にご協力いただいた機関

■文部科学省

国立大学法人 筑波大学
国立研究開発法人 物質・材料研究機構
国立研究開発法人 防災科学技術研究所
大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構
独立行政法人 国立科学博物館
国立研究開発法人 理化学研究所 筑波事業所
国立大学法人 筑波技術大学
独立行政法人 教職員支援機構

■農林水産省

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所

■国土交通省

国立研究開発法人 土木研究所
国立研究開発法人 建築研究所

■経済産業省

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

■環境省

国立研究開発法人 国立環境研究所

■民間機関等

株式会社奥村組技術研究所
株式会社安川電機
(株)エンザイム・センサ
日本ハム(株)
理想科学工業株式会社
共立製薬株式会社
大陽日酸(株)
(株)医学生物学研究所

そ の 他



はじめに

この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際や住みよい都市づくりとそのための環境改善に向けた基礎資料とするために実施するものです。

平成6年度からおおむね2～3年おきに実施しています。外国人受入れ状況については、昭和63年度を初回として平成2年度から毎年実施し、平成21年度からは3年に一度実施しています。

筑波研究学園都市内（つくば市内）に複数の事業所を有する法人は、法人単位で回答をお願いします。

国の機関、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人等の公的機関は、設問13、14、15の回答もお願いします。

令和3年4月1日～令和4年3月31日までの間（令和3年3月31日以前及び令和4年4月1日以降の継続滞在を含む。）に、14日間以上滞在した外国人研究者等を受入れている機関は、設問16の回答もお願いします。

ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、この調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにお答えくださいますようお願いいたします。

回答不可の設問に対しては、次年度以降の設問作成の参考とするため理由の記載をお願いします。

1. 事業所等の名称等

貴事業所の名称	
貴事業所の代表者（お役職名）	
貴事業所の代表者（お名前）	
この調査のご回答者（所属部署名）	
この調査のご回答者（お役職名）	
この調査のご回答者（お名前）	

※ 名称等は、正式なものをご記入ください。

なお、法人の種別については、次のように省略して結構です。

株式会社：(株)、有限会社：(有)、合名会社：(名)、合資会社：(資)、合同会社：(同)、相互会社：(相)、公益社団法人：(公社)、公益財団法人：(公財)、一般社団法人：(一社)、一般財団法人：(一財)、学校法人：(学)、医療法人：(医)、国立研究開発法人（国研）、独立行政法人：(独)、国立大学法人：(大)

2. 事業所の所在地等

貴事業所の所在地（郵便番号）	
貴事業所の所在地（住所）	
貴事業所のご連絡先（電話番号）	
貴事業所のご連絡先（FAX番号）	
貴事業所のご連絡先（E-mail）	
貴事業所の立地状況	選択肢からお選びください。▼

3. 事業所の開設時期

貴事業所の開設時期	2023 ▼ 年 1 ▼ 月 1 ▼ 日
-----------	---------------------------------

※西暦でご入力ください。
※貴事業所が現在地で事業を開始した時期をご記入ください。筑波研究学園都市内で移転した場合には、最初に事業を開始した時期をご記入ください。

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

4. 本所・支所の別

貴事業所の本所・支所の別

☒ ①単独事業所
(他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所。)

☐ ②本所・本社・本店
(他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらのすべてを統括している事業所。本所（本社・本店）の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。)

☐ ③支所・支社・支店
(他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。)

※③の場合は本所・本社・本店の名称、所在地をご記入ください。

名称

所在地

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

5. 事業所の形態

貴事業所の形態

☐ ①事務所

☐ ②営業所

☐ ③工場

☐ ④研究所

☐ ⑤倉庫

☐ ⑥配送センター

☐ ⑦その他（）

※複数の機能を有している場合は該当するものすべてに○を付けてください。

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

6. 事業所内の研究機能の有無

貴事業所内の研究機能の有無

選択肢からお選びください。

①、②、③の場合、研究開発の対象としている分野について該当するすべてに○を付けてください。（複数の分野に渡る場合には、関係するすべてに○をつけ、最も中心となる分野について「うち主なもの」1つに○を付けてください）

分類	人文・社会科学	理学	工学	農学	保健 (医・歯・薬学)	保健（その他）	その他
該当	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
うち主なもの	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐

※上記の分類は。国の「科学技術研究調査」を参考にしています。

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

7. 資本金等の額

貴法人の資本金（資本金、出資金、基金）の額

選択肢からお選びください。▼

※差し支えなければ、資本金等の額を具体的にご教示ください。

※ 直近の資本金等の額をご記入ください。
※ 会社企業以外の事業所におかれましては、令和4年度の予算額（令和5年1月1日現在）をご記入ください。

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

8. 事業所の主な事業

貴事業所の主な事業①

貴事業所の主な事業②

貴事業所の主な事業③

貴事業所の主な事業④

貴事業所の主な事業⑤

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

9. 事業所の敷地・建物の状況

貴事業所の敷地面積

選択肢からお選びください。▼

※ 建物の一部を区分所有、賃借等している場合は、延べ床面積をご記入ください。

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

10-1. 職員数

	事務・管理部門	製造部門	研究部門	その他	合計	回答不可
貴事業所の総職員数	人	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
貴事業所の総職員数 （うち外国人）	人	人	人	人	人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください

内訳	正規の職員	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	正規の職員 (うち外国人)	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	非正規の職員	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	非正規の職員 (うち外国人)	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください

※令和5年1月1日時点ものをご記入ください。
※日本人と外国人の合計数を計上し、（）にうち外国人数をご記入ください。
※「非正規の職員」欄には、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、業務の委託・請負など、正規の職員以外のすべての方を計上してください。

10-2. 研究者数、博士号取得者数

		研究者数			博士号取得者数			回答不可
		正規の職員	非正規の職員	合計	正規の職員	非正規の職員	合計	
貴事業所の研究者数、博士号取得者数		 人	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
貴事業所の研究者数、博士号取得者数 (うち外国人)		 人	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
内訳	男性	 人	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	男性 (うち外国人)	 人	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	女性	 人	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	女性 (うち外国人)	 人	 人	 人	 人	 人	 人	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
(注1) 新規採用に占める女性の割合 (R3年度)		 %	 %					☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください

※令和5年1月1日時点ものをご記入ください。
※日本人と外国人の合計数を計上し、（）にうち外国人数をご記入ください。
※「研究者」とは、専門的知識を有する人で、特定のテーマをもって研究を行っている人をいいます（研究補助者を含み、技能者、研究事務その他の関係者を除く）。
なお、管理者のうち、研究経歴のある人は「研究者」に含めてください。
・「研究補助者」とは、「研究者」を補佐し、その指導にしたがって研究関係業務に従事する人をいいます。
・「技能者」とは、「研究者」又は「研究補助者」の指導監督のもとに、研究に付随する技術的サービスを行う人をいいます。
・「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち、庶務、会計などの事務に従事する人をいいます。（以上の定義は、国の「科学技術研究調査」を参考にしました。）

※「博士号取得者」とは、国内外を問わず授与された博士号を有している人をいいます。
注1：本項目は調査基準日によらず R3 年度の実績をご記入ください。新規採用は中途採用も含みます。すでに公表・報告している数字がある場合は、その数値をご記入ください。

11. 令和4年度の研究費（予算額） ※公的機関等のみの設問

貴事業所の令和4年度の研究費（予算額）

選択肢からお選びください。

※ 研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した（今後も使用する予定である）経費を分離してご記入ください。

※ 自己資金、外部から受け入れた資金を問わず、事業所内で使用した（今後使用する予定である）経費をご記入ください。

※ 研究部門とその他の部門に分けて算出することが困難な場合には、適宜、按分した金額をご記入ください。

※ すでに「研究費」として報告、公表等しているものがあれば、その金額をご記入ください。

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

1 2. ベンチャー企業の創出件数 ※公的機関等のみの設問

令和3年度（令和3年4月1日～4年3月31日）

件

貴事業所におけるベンチャー企業の創出件数

貴事業所の開設から令和2年度末（令和3年3月31日）までの累計

件

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

1 3-1. 共同研究・受託研究の実施状況 ※公的機関等のみの設問

貴事業所にける共同研究・受託研究の実施状況

選択肢からお選びください。

※ 令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください

☐ 回答不可

理由：

理由がある場合はご記入ください

1 3-2. 共同研究・受託研究の件数 ※公的機関等のみの設問

共同研究・受託研究の相手方		共同研究	受託研究	回答不可
総数		件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
内訳	国立試験研究・教育期間等	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	国立大学法人	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	独立行政法人	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	特殊法人	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	公益法人	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	民間の企業・研究機関	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	私立大学	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	外国の企業・研究機関等	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください
	その他	件	件	☐ 理由： 理由がある場合はご記入ください

※ 令和３年度（令和３年４月１日～令和４年３月３１日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください

1 4. 論文数

令和３年度中（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）に掲載された論文数 本

☐ 回答不可 理由：

1 5. 特許件数

令和３年度中（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）に取得した特許件数 件

☐ 回答不可 理由：

1 6. 国別及び地域（外国人研究者等調査）

外国人研究者等の受け入れの状況

受け入れている場合は、次の設問にお応え下さい。

国名・地域	研究者 教育者	研修者数	留学生数
-------	------------	------	------

- ◎ 調査対象期間：令和３年４月１日～令和４年３月３１日までの間
- ◎ 調査対象者：貴機関に１４日間以上滞在した外国人研究者（正規職員を含む）等
 - ※ 令和３年３月３１日以前からの継続滞在、令和４年４月１日以降の継続滞在を含む。
 - ※ 研究者、教育者（大学等）、研修生、留学生（会議出席のみの場合を除く）について、貴機関のご担当者において把握している範囲で記載して下さい。

- 貴事業所での受け入れた研究者・教育数（大学等）、研修者数、留学生数で２週間以上滞在
注）JAICAをつうじて受け入れた研修生はJAICAで計上するため除いてください。
農家、工場、建築、飲食店などで受け入れている研修者（労務兼研修者）は除いてください。
- 該当する国名を選択して人数を記入してください。
- 新規に独立した国からの研究者等については、可能な限り新国名で記入して下さい。
（確認不可能な場合は、旧国名で記入して下さい。）
- 国名等の記載のない国からの研究者等については、その他を選択後、空白欄に国名等を記載の上、記入して下さい。

☐ 回答不可 理由：

1 7. 貴事業所における最近の動向について

この1年の間に大きく変わったこと（敷地、建物、施設、設備、人材等も含む）、新技術・新製品開発や新事業創出の状況、産学官連携の取り組みなどのほか、トピックスなどがありましたら、ご教示ください。

18. このような調査について

ご意見や、より良いものとするためのご提案などがありましたら、ご教示ください。

19. このアンケート調査報告書の有無について

- 報告書送付の有無
- ☐ ①アンケート調査報告書を送付してほしい
- ☒ ②アンケート調査報告書を送付は必要ない

一次保存

上記内容で「入力完了」する

<情報の取り扱い>

- ・回答内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、調査の目的以外には使用いたしません。
- ・この調査は、業務の一部を外部に委託して実施しています。委託先とは、秘密の保持に関する契約を締結し、調査により知り得た情報は適切に管理いたします。